

## 【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2023年11月10日

【四半期会計期間】 第47期第2四半期（自 2023年7月1日 至 2023年9月30日）

【会社名】 アイフル株式会社

【英訳名】 AIFUL CORPORATION

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 福田 光 秀

【本店の所在の場所】 京都市下京区烏丸通五条上の高砂町381 - 1

【電話番号】 075（201）2000（大代表）

【事務連絡者氏名】 常務執行役員経理部統括兼経営計画部担当 津 田 和 彦

【最寄りの連絡場所】 京都市下京区烏丸通五条上の高砂町381 - 1

【電話番号】 075（201）2000（大代表）

【事務連絡者氏名】 常務執行役員経理部統括兼経営計画部担当 津 田 和 彦

【縦覧に供する場所】 アイフル株式会社 東京支社  
（東京都港区芝二丁目31番19号）  
株式会社東京証券取引所  
（東京都中央区日本橋兜町2番1号）

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第46期 第2四半期 連結累計期間	第47期 第2四半期 連結累計期間	第46期
会計期間		自 2022年 4月1日 至 2022年 9月30日	自 2023年 4月1日 至 2023年 9月30日	自 2022年 4月1日 至 2023年 3月31日
営業収益	(百万円)	70,402	79,092	144,152
経常利益	(百万円)	12,642	7,205	24,428
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益	(百万円)	11,772	6,609	22,343
四半期包括利益又は包括利益	(百万円)	12,732	7,275	23,550
純資産額	(百万円)	168,775	186,430	179,593
総資産額	(百万円)	1,000,412	1,161,244	1,070,485
1株当たり四半期(当期)純利益	(円)	24.34	13.66	46.19
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益	(円)			
自己資本比率	(%)	16.5	15.7	16.4
営業活動によるキャッシュ・フロー	(百万円)	33,427	32,864	70,589
投資活動によるキャッシュ・フロー	(百万円)	2,132	5,777	8,947
財務活動によるキャッシュ・フロー	(百万円)	45,142	49,744	78,195
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高	(百万円)	48,826	49,042	37,885

回次		第46期 第2四半期 連結会計期間	第47期 第2四半期 連結会計期間
会計期間		自 2022年 7月1日 至 2022年 9月30日	自 2023年 7月1日 至 2023年 9月30日
1株当たり四半期純利益	(円)	12.05	7.53

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

#### 2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社及び当社の関係会社(以下、当社と合わせて「当社グループ」といいます。)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社の異動もありません。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況に関する事項のうち、経営者が連結会社の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に重要な影響を与える可能性があるとして認識している主要なリスクの発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

### 2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当第2四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

#### (1) 財政状態及び経営成績の状況

##### 経営成績

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症の5類移行に伴う行動制限の緩和により、社会経済活動の正常化が進みました。一方で、世界的な金融引き締めやインフレ圧力などの景気を下押しするリスクが懸念されるなど、先行き不透明な状況が継続しております。

消費者金融業界におきましては、引き続き大手各社における新規成約件数が前年同期比で増加し、営業貸付金残高が拡大しております。また、利息返還請求については、着実に減少しているものの、外部環境の変化等の影響を受けやすいことから、引き続き注視が必要な状況です。

このような環境のもと、当社グループにおきましては、機能拡充によるアプリの利用率拡大など、ユーザーファーストでのUI/UXを強化し、利便性向上に取り組んでまいります。また、引き続きIT人材の採用・育成など人的資本への投資を強化しつつ、グループ一体経営を推進し、組織や業務のシンプル化による生産性の向上に努めてまいります。

当第2四半期連結累計期間における当社グループの営業収益は79,092百万円（前年同期比12.3%増）となりました。その主な内訳といたしましては、営業貸付金利息が46,013百万円（前年同期比12.6%増）、包括信用購入あっせん収益が10,756百万円（前年同期比8.5%増）、信用保証収益が9,474百万円（前年同期比15.5%増）となっております。

営業費用につきましては、14,245百万円増加の72,497百万円（前年同期比24.5%増）となりました。その主な要因といたしましては、広告宣伝費が2,601百万円増加の9,992百万円（前年同期比35.2%増）、貸倒引当金繰入額が8,791百万円増加の27,141百万円（前年同期比47.9%増）となったことなどによるものであります。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間における当社グループの営業利益は6,594百万円（前年同期比45.7%減）、経常利益は7,205百万円（前年同期比43.0%減）となりました。また、親会社株主に帰属する四半期純利益は、非支配株主に帰属する四半期純利益130百万円を計上した結果、6,609百万円（前年同期比43.9%減）となりました。

セグメントごとの経営成績は、次のとおりであります。

(アイフル株式会社)

〔ローン事業〕

ローン事業につきましては、テレビCMやWEBを中心とした効果的かつ効率性を重視した広告展開を行っております。また、プロダクトやシステムの内製化を通じて、公式サイトやスマホアプリ、申込フォームの改修等にスピーディに対応するなど、お客様目線でのサービス向上に継続的に取り組み、新規成約件数や営業貸付金残高の増加に努めております。

当第2四半期連結累計期間における当社の無担保ローン新規成約件数は18万7千件（前年同期比38.6%増）、成約率は34.4%（前年同期比2.6ポイント増）となりました。

また、当第2四半期連結会計期間末における無担保ローンの営業貸付金残高は519,149百万円（前期末比5.9%増）、有担保ローンの営業貸付金残高は2,112百万円（前期末比15.6%減）、事業者ローンの営業貸付金残高は11,276百万円（前期末比9.7%増）、ローン事業全体の営業貸付金残高は532,538百万円（前期末比5.9%増）となりました（債権の流動化によりオフバランスとなった営業貸付金6,156百万円が含まれております。）。

〔信用保証事業〕

信用保証事業につきましては、個人及び事業者の与信ノウハウや独立系の強みを活かし、保証残高拡大に向けた商品の多様化や新規保証提携の推進に取り組んでおります。

その結果、当第2四半期連結会計期間末における個人向けローンの支払承諾見返残高は151,762百万円（前期末比6.7%増）、事業者向けローンの支払承諾見返残高は49,315百万円（前期末比16.4%増）となりました。

なお、事業者向けローンの支払承諾見返残高のうち1,811百万円はAGビジネスサポート株式会社への保証によるものであります。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間における当社の営業収益は49,503百万円（前年同期比13.3%増）、営業利益は5,064百万円（前年同期比47.0%減）、経常利益は6,421百万円（前年同期比70.0%減）、四半期純利益は6,167百万円（前年同期比70.1%減）となりました。

(ライフカード株式会社)

〔包括信用購入あっせん事業〕

包括信用購入あっせん事業につきましては、新規入会プログラムのリニューアル、WEBを中心とした広告展開やカードデザイン刷新等により若年層を中心とした訴求を強化し、新規会員の獲得に努めるとともに、LIFE-Web Deskのリニューアル、アプリの機能追加など利便性向上に取り組む、お客様のニーズに応じた機能や特典を付与することで、稼働率向上等に取り組んでおります。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間における取扱高は364,357百万円（前年同期比4.7%増）、当第2四半期連結会計期間末における包括信用購入あっせん事業に係る割賦売掛金残高は105,491百万円（前期末比1.6%減）となりました（債権の流動化によりオフバランスとなった割賦売掛金6,392百万円が含まれております。）。

〔カードキャッシング事業〕

カードキャッシング事業における、当第2四半期連結会計期間末の営業貸付金残高は23,117百万円（前期末比0.7%減）となりました（債権の流動化によりオフバランスとなった営業貸付金1,720百万円が含まれております。）。

〔信用保証事業〕

信用保証事業につきましては、個人及び事業者の与信ノウハウや独立系の強みを活かし、保証残高拡大に向けた商品の多様化や新規保証提携の推進に取り組んでおります。

その結果、当第2四半期連結会計期間末における個人向けローンの支払承諾見返残高は28,061百万円（前期末比1.1%増）、事業者向けローンの支払承諾見返残高は1,407百万円（前期末比11.5%増）となりました。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間におけるライフカード株式会社の営業収益は18,682百万円（前年同期比6.8%増）、営業利益は559百万円（前年同期比46.2%減）、経常利益は626百万円（前年同期比43.2%減）、四半期純利益は417百万円（前年同期比57.4%減）となりました。

（その他）

当第2四半期連結累計期間における報告セグメントに含まれない連結子会社7社（AIRA & AIFUL Public Company Limited、AGビジネスサポート株式会社、AG債権回収株式会社、AGキャピタル株式会社、AGギャランティー株式会社、AGミライバライ株式会社、AGメディカル株式会社）の営業収益は12,473百万円（前年同期比32.5%増）、営業利益は1,237百万円（前年同期比60.1%増）、経常利益は1,236百万円（前年同期比48.5%増）、四半期純利益は830百万円（前年同期比36.5%減）となりました。

財政状態

当第2四半期連結会計期間末における資産は、前連結会計年度末に比べ90,758百万円増の1,161,244百万円（前期末比8.5%増）となりました。増加の主な要因は、営業貸付金が46,482百万円、割賦売掛金が11,828百万円などの債権残高が増加したことによるものです。

負債につきましては、前連結会計年度末に比べ83,921百万円増の974,813百万円（前期末比9.4%増）となりました。増加の主な要因は、社債及び借入金などの資金調達関連が51,721百万円増加したことによるものであります。

純資産につきましては、前連結会計年度末に比べ6,837百万円増加の186,430百万円（前期末比3.8%増）となりました。増加の主な要因は、親会社株主に帰属する四半期純利益を計上したことによるものであります。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」といいます。）は、前連結会計年度末に比べ11,156百万円増加の49,042百万円（前期末比29.4%増）となりました。当第2四半期連結累計期間における、各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動によるキャッシュ・フローは32,864百万円の支出（前年同期比1.7%減）となりました。これは主に、営業貸付金や割賦売掛金などの債権の増加による資金の減少によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動によるキャッシュ・フローは5,777百万円の支出（前年同期比170.9%増）となりました。これは主に、有形及び無形固定資産の取得による支出によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動によるキャッシュ・フローは49,744百万円の収入（前年同期比10.2%増）となりました。これは主に、社債及び借入金などによる収入が返済による支出を上回ったことによるものであります。

(3) 経営方針・経営戦略等及び対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループの経営方針・経営戦略等及び対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

該当事項はありません。

(5) 営業実績

当社グループの「特定金融会社等の開示に関する内閣府令」に基づく記載項目

ア．営業貸付金残高の内訳

(ア) 貸付金種別残高

貸付種別	前第2四半期連結会計期間末 (2022年9月30日)					当第2四半期連結会計期間末 (2023年9月30日)				
	件数 (件)	構成比 (%)	残高 (百万円)	構成比 (%)	平均約定 金利(%)	件数 (件)	構成比 (%)	残高 (百万円)	構成比 (%)	平均約定 金利(%)
消費者向										
無担保 (住宅向を除く)	1,483,947	97.3	525,290	86.0	15.71	1,681,199	97.3	583,300	84.2	15.76
有担保 (住宅向を除く)	1,723	0.1	2,512	0.4	6.62	1,169	0.1	1,698	0.2	6.83
住宅向										
小計	1,485,670	97.4	527,802	86.4	15.67	1,682,368	97.4	584,998	84.4	15.73
事業者向										
貸付	38,913	2.6	82,795	13.6	13.47	44,823	2.6	107,885	15.6	13.31
手形割引										
小計	38,913	2.6	82,795	13.6	13.47	44,823	2.6	107,885	15.6	13.31
合計	1,524,583	100.0	610,598	100.0	15.37	1,727,191	100.0	692,884	100.0	15.36

(注) 債権の流動化によりオフバランスとなった営業貸付金(前第2四半期連結会計期間末32,115百万円、当第2四半期連結会計期間末32,172百万円)を含めて記載しております。

(イ) 業種別貸付金残高

業種別	前第2四半期連結会計期間末 (2022年9月30日)				当第2四半期連結会計期間末 (2023年9月30日)			
	件数 (件)	構成比 (%)	残高 (百万円)	構成比 (%)	件数 (件)	構成比 (%)	残高 (百万円)	構成比 (%)
製造業	2,365	0.2	5,178	0.9	2,560	0.1	6,192	0.9
建設業	11,933	0.8	20,267	3.3	13,923	0.8	25,953	3.7
電気・ガス・熱供給・ 水道業	579	0.0	3,823	0.6	536	0.0	1,426	0.2
運輸・通信業	2,471	0.2	4,860	0.8	2,872	0.2	6,264	0.9
卸売・小売業・飲食店	6,856	0.4	16,192	2.7	7,622	0.4	18,488	2.7
金融・保険業	81	0.0	76	0.0	70	0.0	81	0.0
不動産業	1,172	0.1	3,429	0.6	1,434	0.1	6,635	1.0
サービス業	5,716	0.4	12,422	2.0	6,362	0.4	14,039	2.0
個人	1,485,670	97.4	527,802	86.4	1,682,368	97.5	584,998	84.4
その他	7,740	0.5	16,543	2.7	9,444	0.5	28,804	4.2
合計	1,524,583	100.0	610,598	100.0	1,727,191	100.0	692,884	100.0

(注) 1. 消費者向けローンにつきましては、「個人」に含めて記載しております。

2. 債権の流動化によりオフバランスとなった営業貸付金(前第2四半期連結会計期間末32,115百万円、当第2四半期連結会計期間末32,172百万円)を含めて記載しております。

(ウ) 担保種類別残高

担保種類別	前第2四半期連結会計期間末 (2022年9月30日)		当第2四半期連結会計期間末 (2023年9月30日)	
	残高(百万円)	構成比(%)	残高(百万円)	構成比(%)
有価証券 (うち株式)	( )	( )	( )	( )
債権 (うち預金)	10,940 (1)	1.8 (0.0)	16,184 (1)	2.3 (0.0)
商品				
不動産	9,862	1.6	13,693	2.0
財団				
その他				
計	20,803	3.4	29,877	4.3
保証	33,890	5.6	43,946	6.3
無担保	555,904	91.0	619,059	89.4
合計	610,598	100.0	692,884	100.0

(注) 債権の流動化によりオフバランスとなった営業貸付金(前第2四半期連結会計期間末32,115百万円、当第2四半期連結会計期間末32,172百万円)を含めて記載しております。

(エ) 期間別貸付金残高

期間別	前第2四半期連結会計期間末 (2022年9月30日)				当第2四半期連結会計期間末 (2023年9月30日)			
	件数 (件)	構成比 (%)	残高 (百万円)	構成比 (%)	件数 (件)	構成比 (%)	残高 (百万円)	構成比 (%)
リボルピング	1,439,198	94.4	518,268	84.9	1,643,559	95.2	593,514	85.7
1年以下	1,183	0.1	3,632	0.6	1,342	0.1	4,005	0.6
1年超5年以下	21,342	1.4	23,101	3.8	20,831	1.2	29,193	4.2
5年超10年以下	62,543	4.1	62,721	10.3	61,083	3.5	61,917	8.9
10年超15年以下	175	0.0	1,065	0.2	222	0.0	1,851	0.3
15年超20年以下	94	0.0	881	0.1	96	0.0	1,189	0.2
20年超25年以下	31	0.0	692	0.1	39	0.0	903	0.1
25年超	17	0.0	235	0.0	19	0.0	308	0.0
合計	1,524,583	100.0	610,598	100.0	1,727,191	100.0	692,884	100.0
1件当たりの平均期間	6.87年				6.83年			

(注) 1. 1件当たりの平均期間にはリボルピング契約を含めておりません。

2. 債権の流動化によりオフバランスとなった営業貸付金(前第2四半期連結会計期間末32,115百万円、当第2四半期連結会計期間末32,172百万円)を含めて記載しております。

イ．信販事業における部門別取扱高

部門別	前第 2 四半期連結累計期間 (自 2022年 4 月 1 日 至 2022年 9 月30日)	当第 2 四半期連結累計期間 (自 2023年 4 月 1 日 至 2023年 9 月30日)
	金額(百万円)	金額(百万円)
包括信用購入あっせん	348,035 (347,163)	364,357 (363,606)

- (注) 1．取扱高の主な内容及び範囲は、次のとおりであります。  
 包括信用購入あっせん.....クレジットカードによるあっせん取引  
 (範囲) アドオン方式：クレジット対象額 + 顧客手数料  
 リボルビング方式：クレジット対象額
- 2．( )内は、元本取扱高であります。
- 3．取扱高には消費税等が含まれております。

ウ．信販事業におけるクレジットカード発行枚数

区分	前第 2 四半期連結会計期間末 (2022年 9 月30日)	当第 2 四半期連結会計期間末 (2023年 9 月30日)
クレジットカード(発行枚数)(枚)	5,164,122	5,064,934

- (注) 発行枚数は、第 2 四半期連結会計期間末における有効会員数であります。

エ．信販事業における部門別信用供与件数

部門別	前第 2 四半期連結累計期間 (自 2022年 4 月 1 日 至 2022年 9 月30日)	当第 2 四半期連結累計期間 (自 2023年 4 月 1 日 至 2023年 9 月30日)
包括信用購入あっせん(件)	210,875	205,318

- (注) 包括信用購入あっせんにおける「信用供与件数」は、クレジットカードの期中新規発行枚数であります。

オ．資金調達の内訳

借入先等	前第 2 四半期連結会計期間末 (2022年 9 月30日)		当第 2 四半期連結会計期間末 (2023年 9 月30日)	
	残高 (百万円)	平均調達金利 (%)	残高 (百万円)	平均調達金利 (%)
金融機関等からの借入	379,557	1.31	443,138	1.19
その他	148,222	0.81	169,818	0.72
社債・CP	50,000	0.95	84,100	0.75
合計	527,780	1.17	612,957	1.06
自己資本	267,231		281,859	
資本金・出資額	94,028		94,028	

- (注) 1．「自己資本」は、資産の合計額より負債及び非支配株主持分の合計額並びに配当金の予定額を控除し、引当金(特別法上の引当金を含む)の合計額を加えた額を記載しております。
- 2．「平均調達金利」は、第 2 四半期連結会計期間末の借入金残高に対する加重平均利率を記載しております。



当社の「特定金融会社等の開示に関する内閣府令」に基づく記載項目

ア．営業貸付金増減額及び残高

項目	前第2四半期累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)		当第2四半期累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	
	件数(件)	金額(百万円)	件数(件)	金額(百万円)
期首残高	980,330	461,884	1,115,186	502,874
期中貸付	2,930,390	111,883	3,455,569	137,398
期中回収	5,260,564	85,162	5,933,757	94,987
破産更生債権等振替額	720	432	696	439
貸倒損失額	28,333	10,134	37,867	12,306
期末残高	1,031,127	478,038	1,203,102	532,538

- (注) 1. 期中貸付及び期中回収の件数は取引件数を示しているため、件数の加減算の結果は期末残高の件数と一致いたしません。  
 2. 債権の流動化によりオフバランスとなった営業貸付金(前第2四半期会計期間末9,009百万円、当第2四半期会計期間末6,156百万円)を含めて記載しております。

イ．営業貸付金残高の内訳

(ア) 貸付金種別残高

貸付種別	前第2四半期会計期間末 (2022年9月30日)					当第2四半期会計期間末 (2023年9月30日)				
	件数 (件)	構成比 (%)	残高 (百万円)	構成比 (%)	平均約定 金利(%)	件数 (件)	構成比 (%)	残高 (百万円)	構成比 (%)	平均約定 金利(%)
消費者向										
無担保 (住宅向を除く)	1,019,598	98.9	465,623	97.4	15.11	1,191,175	99.0	519,149	97.5	15.13
有担保 (住宅向を除く)	1,677	0.1	2,511	0.5	6.61	1,124	0.1	1,697	0.3	6.82
住宅向										
小計	1,021,275	99.0	468,135	97.9	15.07	1,192,299	99.1	520,846	97.8	15.11
事業者向										
貸付	9,852	1.0	9,903	2.1	13.77	10,803	0.9	11,692	2.2	13.81
手形割引										
小計	9,852	1.0	9,903	2.1	13.77	10,803	0.9	11,692	2.2	13.81
合計	1,031,127	100.0	478,038	100.0	15.04	1,203,102	100.0	532,538	100.0	15.08

- (注) 債権の流動化によりオフバランスとなった営業貸付金(前第2四半期会計期間末9,009百万円、当第2四半期会計期間末6,156百万円)を含めて記載しております。

(イ) 業種別貸付金残高

業種別	前第2四半期会計期間末 (2022年9月30日)				当第2四半期会計期間末 (2023年9月30日)			
	件数 (件)	構成比 (%)	残高 (百万円)	構成比 (%)	件数 (件)	構成比 (%)	残高 (百万円)	構成比 (%)
製造業	312	0.0	307	0.1	338	0.1	352	0.1
建設業	4,768	0.5	4,881	1.0	5,210	0.4	5,779	1.1
電気・ガス・熱供給・ 水道業	1	0.0	0	0.0	1	0.0	0	0.0
運輸・通信業	728	0.1	671	0.1	819	0.1	826	0.1
卸売・小売業・飲食店	60	0.0	165	0.0	45	0.0	133	0.0
金融・保険業	72	0.0	54	0.0	63	0.0	61	0.0
不動産業	166	0.0	294	0.1	165	0.0	276	0.1
サービス業	191	0.0	198	0.1	182	0.0	203	0.0
個人	1,021,275	99.0	468,135	97.9	1,192,299	99.1	520,846	97.8
その他	3,554	0.4	3,328	0.7	3,980	0.3	4,058	0.8
合計	1,031,127	100.0	478,038	100.0	1,203,102	100.0	532,538	100.0

(注) 1. 消費者向けローンにつきましては、「個人」に含めて記載しております。

2. 債権の流動化によりオフバランスとなった営業貸付金(前第2四半期会計期間末9,009百万円、当第2四半期会計期間末6,156百万円)を含めて記載しております。

(ウ) 男女別・年齢別消費者向無担保ローン残高

男女別・年齢別		前第2四半期会計期間末 (2022年9月30日)				当第2四半期会計期間末 (2023年9月30日)			
		件数 (件)	構成比 (%)	残高 (百万円)	構成比 (%)	件数 (件)	構成比 (%)	残高 (百万円)	構成比 (%)
男性	20才～29才	212,835	20.9	77,831	16.7	243,722	20.5	81,959	15.8
	30才～39才	174,996	17.2	92,020	19.8	199,526	16.7	101,129	19.5
	40才～49才	136,908	13.4	86,997	18.7	155,456	13.1	95,385	18.4
	50才～59才	110,158	10.8	71,798	15.4	126,744	10.6	79,566	15.3
	60才以上	63,072	6.2	30,344	6.5	70,367	5.9	33,246	6.4
	小計	697,969	68.5	358,992	77.1	795,815	66.8	391,287	75.4
女性	20才～29才	100,658	9.9	30,123	6.5	126,762	10.6	36,089	6.9
	30才～39才	67,318	6.5	22,295	4.8	84,299	7.1	27,470	5.3
	40才～49才	67,826	6.7	24,234	5.2	80,917	6.8	28,394	5.5
	50才～59才	57,398	5.6	21,028	4.5	69,601	5.8	25,347	4.9
	60才以上	28,429	2.8	8,948	1.9	33,781	2.9	10,559	2.0
	小計	321,629	31.5	106,631	22.9	395,360	33.2	127,862	24.6
合計	1,019,598	100.0	465,623	100.0	1,191,175	100.0	519,149	100.0	

(注) 債権の流動化によりオフバランスとなった営業貸付金(前第2四半期会計期間末7,298百万円、当第2四半期会計期間末4,989百万円)を含めて記載しております。

(エ) 担保種類別残高

担保種類別	前第2四半期会計期間末 (2022年9月30日)		当第2四半期会計期間末 (2023年9月30日)	
	残高(百万円)	構成比(%)	残高(百万円)	構成比(%)
有価証券 (うち株式)	( )	( )	( )	( )
債権 (うち預金)	( )	( )	( )	( )
商品				
不動産	3,022	0.6	2,112	0.4
財団				
その他				
計	3,022	0.6	2,112	0.4
保証	474	0.1	478	0.1
無担保	474,541	99.3	529,947	99.5
合計	478,038	100.0	532,538	100.0

(注) 債権の流動化によりオフバランスとなった営業貸付金(前第2四半期会計期間末9,009百万円、当第2四半期会計期間末6,156百万円)を含めて記載しております。

(オ) 貸付金額別残高

貸付金額別		前第2四半期会計期間末 (2022年9月30日)				当第2四半期会計期間末 (2023年9月30日)				
		件数 (件)	構成比 (%)	残高 (百万円)	構成比 (%)	件数 (件)	構成比 (%)	残高 (百万円)	構成比 (%)	
無担保 ローン	10万円以下	216,900	21.0	10,192	2.1	275,673	22.9	12,212	2.3	
	10万円超 20万円以下	114,606	11.1	17,377	3.6	141,006	11.7	21,698	4.1	
	20万円超 30万円以下	127,456	12.4	32,650	6.8	149,215	12.4	38,404	7.2	
	30万円超 40万円以下	100,923	9.8	35,547	7.4	114,071	9.5	40,172	7.5	
	40万円超 50万円以下	199,936	19.4	93,434	19.6	232,925	19.4	108,930	20.5	
	50万円超 100万円以下	153,579	14.9	116,047	24.3	164,496	13.7	124,442	23.4	
	100万円超	106,198	10.3	160,374	33.6	113,789	9.4	173,288	32.5	
	小計	1,019,598	98.9	465,623	97.4	1,191,175	99.0	519,149	97.5	
	有担保 ローン	100万円以下	924	0.1	375	0.1	639	0.1	276	0.0
		100万円超 500万円以下	768	0.1	1,712	0.3	510	0.0	1,158	0.2
500万円超 1,000万円以下		84	0.0	556	0.1	56	0.0	377	0.1	
1,000万円超		22	0.0	377	0.1	17	0.0	300	0.1	
小計		1,798	0.2	3,022	0.6	1,222	0.1	2,112	0.4	
事業者 ローン	100万円以下	6,575	0.6	3,686	0.8	6,757	0.6	3,935	0.7	
	100万円超 200万円以下	2,520	0.2	3,882	0.8	3,089	0.2	4,865	0.9	
	200万円超	636	0.1	1,823	0.4	859	0.1	2,475	0.5	
	小計	9,731	0.9	9,392	2.0	10,705	0.9	11,276	2.1	
合計	1,031,127	100.0	478,038	100.0	1,203,102	100.0	532,538	100.0		

(注) 債権の流動化によりオフバランスとなった営業貸付金(前第2四半期会計期間末9,009百万円、当第2四半期会計期間末6,156百万円)を含めて記載しております。

(カ) 期間別貸付金残高

期間別	前第2四半期会計期間末 (2022年9月30日)				当第2四半期会計期間末 (2023年9月30日)			
	件数 (件)	構成比 (%)	残高 (百万円)	構成比 (%)	件数 (件)	構成比 (%)	残高 (百万円)	構成比 (%)
リボルピング	957,168	92.8	409,628	85.7	1,131,185	94.0	466,783	87.7
1年以下	400	0.1	178	0.0	430	0.1	157	0.0
1年超5年以下	14,349	1.4	9,300	1.9	13,541	1.1	8,601	1.6
5年超10年以下	59,015	5.7	58,185	12.2	57,797	4.8	56,409	10.6
10年超15年以下	108	0.0	328	0.1	85	0.0	241	0.1
15年超20年以下	68	0.0	261	0.1	47	0.0	205	0.0
20年超25年以下	7	0.0	32	0.0	5	0.0	24	0.0
25年超	12	0.0	123	0.0	12	0.0	115	0.0
合計	1,031,127	100.0	478,038	100.0	1,203,102	100.0	532,538	100.0
1件当たりの平均期間	7.36年				7.39年			

(注) 1. 1件当たりの平均期間にはリボルピング契約を含んでおりません。

2. 債権の流動化によりオフバランスとなった営業貸付金(前第2四半期会計期間末9,009百万円、当第2四半期会計期間末6,156百万円)を含めて記載しております。

(キ) 貸付金利別残高

貸付金利別		前第2四半期会計期間末 (2022年9月30日)				当第2四半期会計期間末 (2023年9月30日)			
		件数 (件)	構成比 (%)	残高 (百万円)	構成比 (%)	件数 (件)	構成比 (%)	残高 (百万円)	構成比 (%)
無担保 ローン	年利15.0%以下	282,153	27.4	233,934	48.9	301,631	25.1	251,252	47.2
	年利15.0%超16.0%以下	4,332	0.4	2,376	0.5	3,729	0.3	2,112	0.4
	年利16.0%超17.0%以下	7,120	0.7	4,318	0.9	7,871	0.7	4,721	0.9
	年利17.0%超18.0%以下	719,440	69.8	222,260	46.5	872,629	72.5	258,833	48.6
	年利18.0%超19.0%以下	35	0.0	48	0.0	30	0.0	40	0.0
	年利19.0%超20.0%以下	54	0.0	62	0.0	44	0.0	51	0.0
	年利20.0%超21.0%以下	28	0.0	44	0.0	25	0.0	39	0.0
	年利21.0%超22.0%以下	227	0.0	247	0.1	187	0.0	201	0.0
	年利22.0%超23.0%以下	142	0.0	127	0.0	115	0.0	102	0.0
	年利23.0%超24.0%以下	218	0.0	167	0.0	189	0.0	142	0.0
	年利24.0%超25.0%以下	394	0.1	289	0.1	328	0.0	240	0.1
	年利25.0%超	5,455	0.5	1,746	0.4	4,397	0.4	1,411	0.3
	小計	1,019,598	98.9	465,623	97.4	1,191,175	99.0	519,149	97.5
有担保 ローン	年利13.0%以下	1,528	0.2	2,576	0.5	1,032	0.1	1,784	0.4
	年利13.0%超14.0%以下	31	0.0	108	0.0	20	0.0	89	0.0
	年利14.0%超15.0%以下	182	0.0	237	0.1	133	0.0	170	0.0
	年利15.0%超16.0%以下	6	0.0	22	0.0	4	0.0	14	0.0
	年利16.0%超17.0%以下	1	0.0	1	0.0	1	0.0	1	0.0
	年利17.0%超18.0%以下	4	0.0	6	0.0	3	0.0	3	0.0
	年利18.0%超	46	0.0	70	0.0	29	0.0	48	0.0
	小計	1,798	0.2	3,022	0.6	1,222	0.1	2,112	0.4
事業者 ローン	年利15.0%以下	6,061	0.6	7,583	1.6	7,222	0.6	9,551	1.8
	年利15.0%超28.0%以下	3,670	0.3	1,808	0.4	3,483	0.3	1,725	0.3
	小計	9,731	0.9	9,392	2.0	10,705	0.9	11,276	2.1
合計	1,031,127	100.0	478,038	100.0	1,203,102	100.0	532,538	100.0	

(注) 債権の流動化によりオフバランスとなった営業貸付金(前第2四半期会計期間末9,009百万円、当第2四半期会計期間末6,156百万円)を含めて記載しております。

## ウ．資金調達の内訳

借入先等	前第2四半期会計期間末 (2022年9月30日)		当第2四半期会計期間末 (2023年9月30日)	
	残高 (百万円)	平均調達金利 (%)	残高 (百万円)	平均調達金利 (%)
金融機関等からの借入	302,273	1.14	355,225	0.97
その他	148,222	0.81	169,818	0.72
社債・CP	50,000	0.95	84,100	0.75
合計	450,495	1.03	525,044	0.89
自己資本	201,111		210,717	
資本金・出資額	94,028		94,028	

(注) 1. 「自己資本」は、資産の合計額より負債の合計額及び配当金の予定額を控除し、引当金(特別法上の引当金を含む)の合計額を加えた額を記載しております。

2. 「平均調達金利」は、第2四半期会計期間末の借入金残高に対する加重平均利率を記載しております。

## (6) 資本の財源及び資金の流動性に係る情報

## 流動性及び資金需要

当社グループは、以下に掲げる事項に対して流動性のある資金を必要としております。

## ア．運転資金

当社グループは、金融事業を主たる事業としており、ローン事業におけるお客様の資金需要に対する資金、信販事業における信用購入あっせんに対する資金、債権管理回収事業における金融機関等からの債権の買い取りに対する資金、ベンチャーキャピタル事業における新興企業に対する投資のための資金を必要としております。

また、支払利息等の金融費用をはじめ、人件費や賃借料等の運転資金を必要としております。

## イ．設備投資

当社グループは、事業の営業基盤拡充を目的とした設備やIT機器への投資に対して資金を必要としております。

## ウ．法人税等の支払い

当社グループは、法人税等の納付に対する資金を必要としております。

## 資金調達

当社グループは、金融事業を主たる事業としており、事業拡大に必要な資金は外部から調達しております。安全性の観点及び強固な調達基盤構築のため、金融機関からの間接調達と社債等の直接調達の双方を行うことで資金調達の多様化を図っており、その時々々の調達環境を考慮したうえで当社グループにとって有利な調達手法を選択することで、資本コストの引き下げにも努めるとともに、ALM(資産と負債の総合的な管理)による短期・長期の資金流動性・金利リスクの管理を行っております。

事業活動によって得た貸付金の利息入金から必要経費を除いた資金においては、貸付資金としての事業資金や株主還元のための資金、手元現預金とすることを基本方針としております。

当社グループは、各事業における営業活動、新規事業・海外事業に対する投資及び債務の返済等に対応するため、手元現預金が必要であり、当第2四半期連結会計期間末の決算日の資金、今後の事業活動によって確保されるであろう将来のキャッシュ・フローは、翌1年間の営業活動を維持するのに十分な水準にあるものと考えております。

#### 契約債務

当社グループは、お客様へのご融資などの営業活動等に対して資金を必要としており、金融機関等からの借入れ（債権流動化含む）や社債の発行等により資金調達を行っております。

##### ア．短期有利子負債

当社グループの短期有利子負債は、金融機関等からの借入れ及びコマーシャル・ペーパーであります。当第2四半期連結会計期間末の短期有利子負債は93,121百万円であります。その平均利率は1.61%であります。

##### イ．長期有利子負債

当社グループの長期有利子負債は、金融機関等からの借入れ及び社債であります。当第2四半期連結会計期間末における長期有利子負債（1年以内に返済又は償還が予定されている長期借入金及び社債を含みます。）は519,836百万円であります。長期有利子負債のうち、金融機関等からの借入れは459,836百万円であり、その平均利率は0.96%であります。また社債の発行による資金調達は60,000百万円であり、その平均利率は0.94%であります。社債に係る償還満期までの最長期間は2年9ヶ月（2026年6月）であります。

### 3 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 第3 【提出会社の状況】

#### 1 【株式等の状況】

##### (1) 【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数（株）
普通株式	1,136,280,000
計	1,136,280,000

###### 【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数（株） (2023年9月30日)	提出日現在発行数（株） (2023年11月10日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	484,620,136	484,620,136	東京証券取引所 プライム市場	単元株式数100株
計	484,620,136	484,620,136		

##### (2) 【新株予約権等の状況】

###### 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

###### 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2023年9月30日		484,620,136		94,028		52



(5) 【大株主の状況】

2023年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式(自己株式を除く。)の 総数に対する所有株式数の割合 (%)
株式会社AMG	京都市右京区嵯峨大覚寺門前六道町28-4	94,814	19.60
福田 光秀	東京都港区	62,172	12.85
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	40,622	8.40
JP MORGAN CHASE BANK 385632 (常任代理人 株式会社みずほ銀行 決済営業部)	25 BANK STREET, CANARY WHARF, LONDON, E14 5JP, UNITED KINGDOM (東京都港区港南2丁目15-1 品川イ ンターシティA棟)	25,448	5.26
株式会社丸高	京都市右京区西院東貝川町31番地	24,543	5.07
MSIP CLIENT SECURITIES (常任代理人 モルガン・スタン レーM U F G証券株式会社)	25 CABOT SQUARE, CANARY WHARF, LONDON E14 4QA, U. K. (東京都千代田区大手町1丁目9-7 大 手町フィナンシャルシティ サウスタ ワー)	17,183	3.55
UBS AG LONDON A/C IPB SEGREGATED CLIENT ACCOUNT (常任代理人 シティバンク、エ ヌ・エイ 東京支店)	BAHNHOFSTRASSE 45, 8001 ZURICH, SWITZERLAND (東京都新宿区新宿6丁目27番30号)	8,645	1.79
株式会社日本カストディ銀行(信託 口)	東京都中央区晴海1丁目8-12	8,627	1.78
MLI FOR CLIENT GENERAL OMNI NON COLLATERAL NON TREATY-PB (常任代理人 B O F A証券株式 会社)	MERRILL LYNCH FINANCIAL CENTRE 2 KING EDWARD STREET LONDON UNITED KINGDOM (東京都中央区日本橋1丁目4-1 日 本橋一丁目三井ビルディング)	6,323	1.31
BNYM SA/NV FOR BNYM FOR BNYM GCM CLIENT ACCTS M ILM FE (常任代理人 株式会社三菱U F J 銀行)	2 KING EDWARD STREET, LONDON EC1A 1HQ UNITED KINGDOM (東京都千代田区丸の内2丁目7-1)	6,003	1.24
計		294,383	60.84

(注) 2023年10月6日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書において、ティー・ロー・プライス・ジャパン株式会社が2023年9月29日現在で以下の株式を所有している旨が記載されているものの、当社として当第2四半期会計期間末現在における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

なお、その大量保有報告書の内容は以下のとおりであります。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (千株)	株券等保有割合 (%)
ティー・ロー・プライス・ ジャパン株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目9番2 号 グラントウキョウサウスタワー 10階	38,800	8.01

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2023年9月30日現在

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式 (自己株式等)			
議決権制限株式 (その他)			
完全議決権株式 (自己株式等)	普通株式 783,300		
完全議決権株式 (その他)	普通株式 483,789,000	4,837,890	
単元未満株式	普通株式 47,836		
発行済株式総数	484,620,136		
総株主の議決権		4,837,890	

- (注) 1. 「完全議決権株式 (その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式700株が含まれておりません。また、「議決権の数」欄に、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数7個が含まれております。
2. 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式16株及び証券保管振替機構名義の株式60株が含まれております。

【自己株式等】

2023年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合 (%)
(自己保有株式) アイフル株式会社	京都市下京区烏丸通 五条上る高砂町381 - 1	783,300		783,300	0.16
計		783,300		783,300	0.16

- (注) 2023年6月26日開催の取締役会決議に基づき、2023年7月18日付で、譲渡制限付株式報酬による自己株式134,314株の処分を行っております。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4 【経理の状況】

### 1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）及び「特定金融会社等の会計の整理に関する内閣府令」（平成11年総理府・大蔵省令第32号）に基づいて作成しております。

### 2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（2023年7月1日から2023年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（2023年4月1日から2023年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

## 1 【四半期連結財務諸表】

## (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2023年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	43,251	54,440
営業貸付金	1, 4, 6, 7 614,229	1, 4, 6, 7 660,711
割賦売掛金	2, 4 136,559	2, 4 148,387
営業投資有価証券	2,540	2,886
支払承諾見返	6 221,659	6 238,641
その他営業債権	6 13,185	6 14,546
買取債権	6,985	8,550
その他	6 34,576	6 36,600
貸倒引当金	8 63,040	8 68,595
流動資産合計	1,009,948	1,096,169
固定資産		
有形固定資産	16,238	17,118
無形固定資産	8,392	10,214
投資その他の資産	6, 9 35,906	6, 9 37,741
固定資産合計	60,537	65,074
資産合計	1,070,485	1,161,244
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	43,066	58,403
支払承諾	221,659	238,641
短期借入金	69,582	68,036
関係会社短期借入金	1,734	984
コマーシャル・ペーパー	12,000	24,100
1年内償還予定の社債		30,000
1年内返済予定の長期借入金	183,832	215,553
未払法人税等	2,006	1,458
引当金	1,651	1,684
その他	3 37,379	3 40,779
流動負債合計	572,912	679,642
固定負債		
社債	45,000	30,000
長期借入金	249,087	244,282
利息返還損失引当金	17,383	14,243
その他	6,509	6,644
固定負債合計	317,979	295,170
負債合計	890,892	974,813

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2023年9月30日)
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	94,028	94,028
資本剰余金	14,017	14,017
利益剰余金	69,419	75,135
自己株式	3,110	2,655
株主資本合計	174,354	180,525
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,123	1,152
為替換算調整勘定	595	846
その他の包括利益累計額合計	1,718	1,999
非支配株主持分	3,520	3,905
純資産合計	179,593	186,430
負債純資産合計	1,070,485	1,161,244

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)
<b>営業収益</b>		
営業貸付金利息	40,862	46,013
包括信用購入あっせん収益	9,915	10,756
個別信用購入あっせん収益	1,010	2,013
信用保証収益	8,201	9,474
その他の金融収益	2	3
その他の営業収益	10,409	10,830
営業収益合計	70,402	79,092
<b>営業費用</b>		
金融費用	3,467	3,502
売上原価	72	158
その他の営業費用	1 54,711	1 68,837
営業費用合計	58,251	72,497
営業利益	12,150	6,594
<b>営業外収益</b>		
受取配当金	29	37
持分法による投資利益	76	
為替差益	296	492
その他	116	173
営業外収益合計	518	703
<b>営業外費用</b>		
貸倒引当金繰入額	3	38
匿名組合投資損失	16	
持分法による投資損失		27
その他	7	27
営業外費用合計	27	92
経常利益	12,642	7,205
<b>特別利益</b>		
固定資産売却益		56
特別利益合計		56
税金等調整前四半期純利益	12,642	7,261
法人税、住民税及び事業税	1,423	1,130
法人税等調整額	956	609
法人税等合計	467	521
四半期純利益	12,174	6,740
非支配株主に帰属する四半期純利益	402	130
親会社株主に帰属する四半期純利益	11,772	6,609

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)
四半期純利益	12,174	6,740
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	125	29
為替換算調整勘定	683	505
持分法適用会社に対する持分相当額	0	0
その他の包括利益合計	557	535
四半期包括利益	12,732	7,275
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	11,987	6,890
非支配株主に係る四半期包括利益	745	385

## (3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	12,642	7,261
減価償却費	1,747	1,811
貸倒引当金の増減額(は減少)	956	3,366
賞与引当金の増減額(は減少)	8	97
株式給付引当金の増減額(は減少)	25	20
利息返還損失引当金の増減額(は減少)	3,988	3,139
受取利息及び受取配当金	38	119
持分法による投資損益(は益)	76	27
固定資産売却損益(は益)		56
営業貸付金の増減額(は増加)	28,061	44,340
割賦売掛金の増減額(は増加)	10,003	11,828
その他営業債権の増減額(は増加)	1,199	1,360
買取債権の増減額(は増加)	1,242	1,564
破産更生債権等の増減額(は増加)	394	1,888
営業保証金等の増減額(は増加)	1,200	41
その他の流動資産の増減額(は増加)	2,236	2,392
その他の流動負債の増減額(は減少)	3,139	18,859
その他	492	71
小計	33,505	31,481
利息及び配当金の受取額	58	139
法人税等の還付額	482	54
法人税等の支払額	463	1,576
営業活動によるキャッシュ・フロー	33,427	32,864
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	4,925	4,942
定期預金の払戻による収入	4,845	4,910
有形固定資産の取得による支出	651	1,755
有形固定資産の売却による収入		148
無形固定資産の取得による支出	1,056	2,858
投資有価証券の取得による支出	209	200
その他	134	1,079
投資活動によるキャッシュ・フロー	2,132	5,777



(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入れによる収入	701,529	611,873
短期借入金の返済による支出	705,867	614,791
コマーシャル・ペーパーの発行による収入	19,500	95,100
コマーシャル・ペーパーの償還による支出	22,000	83,000
長期借入れによる収入	128,975	125,122
長期借入金の返済による支出	90,943	98,513
社債の発行による収入	30,000	15,000
社債の償還による支出	15,000	
配当金の支払額	483	483
その他	567	563
財務活動によるキャッシュ・フロー	45,142	49,744
現金及び現金同等物に係る換算差額	96	53
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	9,679	11,156
現金及び現金同等物の期首残高	39,147	37,885
現金及び現金同等物の四半期末残高	1 48,826	1 49,042

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

- 1 営業貸付金に含まれる個人向け無担保貸付金残高は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2023年9月30日)
	542,992百万円	576,590百万円

- 2 割賦売掛金

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2023年9月30日)
包括信用購入あっせん	100,988百万円	99,202百万円
個別信用購入あっせん	35,570 "	49,184 "
計	136,559百万円	148,387百万円

- 3 割賦利益繰延

前連結会計年度 (2023年3月31日)					当第2四半期連結会計期間 (2023年9月30日)				
(単位：百万円)					(単位：百万円)				
	当期首 残高	受入高	実現高	当期末 残高		当期首 残高	受入高	実現高	当四半期末 残高
包括信用購入あっせん	454	1,574	1,466	562	包括信用購入あっせん	562	750	658	654
個別信用購入あっせん	2,566	7,334	3,368	6,532	個別信用購入あっせん	6,532	5,943	3,124	9,351
計	3,021	8,908	4,835	7,094	計	7,094	6,694	3,783	10,005

- 4 債権の流動化に伴うオフバランスとなった金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2023年9月30日)
営業貸付金	34,531百万円	32,172百万円
割賦売掛金	6,340 "	6,392 "

- 5 偶発債務

保証債務

当社は、非連結子会社であるPT REKSA FINANCEの金融機関からの借入金に対して、債務保証を行っております。

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2023年9月30日)
PT REKSA FINANCE	3,408百万円	3,714百万円

6 不良債権の状況

不良債権の状況は次のとおりであります。

前連結会計年度 (2023年3月31日)					当第2四半期連結会計期間 (2023年9月30日)			
(単位：百万円)					(単位：百万円)			
	営業貸付金及び 破産更生債権等		その他	計	営業貸付金及び 破産更生債権等		その他	計
	無担保 ローン	無担保 ローン以外			無担保 ローン	無担保 ローン以外		
破産更生債権 及びこれらに 準ずる債権	597	16,052	468	17,118	498	14,164	587	15,250
危険債権	24,940	6,307	8,232	39,480	24,287	7,150	9,013	40,451
三月以上 延滞債権	9,556	404		9,960	12,105	433		12,538
貸出条件 緩和債権	44,743	2,301	4,997	52,042	47,876	2,409	5,539	55,825
正常債権	464,351	62,627	226,414	753,393	492,882	74,588	244,069	811,540
計	544,189	87,694	240,112	871,996	577,650	98,746	259,209	935,606

なお、上記それぞれの概念は次のとおりであります。

(破産更生債権及びこれらに準ずる債権)

破産更生債権及びこれらに準ずる債権とは、法人税法施行令(昭和40年政令第97号)第96条第1項第3号イからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている債権であります。なお、破産更生債権等につきましては、債権の個別評価による回収不能見込額相当額の貸倒引当金を計上しております。

(危険債権)

危険債権とは、返済状況が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権であり、破産更生債権及びこれらに準ずる債権に該当しないものであります。

(三月以上延滞債権)

三月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3ヶ月以上延滞している貸付金であり、破産更生債権及びこれらに準ずる債権並びに危険債権に該当しないものであります。

(貸出条件緩和債権)

貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免や長期分割などによって、債務者に有利となる取り決めを行った貸付金のうち、定期的に入金されている債権であり、破産更生債権及びこれらに準ずる債権、危険債権並びに三月以上延滞債権に該当しないものであります。

(正常債権)

正常債権とは、前掲いずれにも該当しない、返済状況に問題のない債権であります。

7 営業貸付金に係る貸出コミットメント

前連結会計年度(2023年3月31日)

流動化によりオフバランスされた債権を含む営業貸付金のうち、553,769百万円は、リボルビング契約によるものであります。同契約は、顧客からの申し出を超えない範囲で一定の利用限度枠を決めておき、利用限度額の範囲で反復して追加借入ができる契約であります。

同契約に係る融資未実行残高は、811,755百万円であります。

なお、同契約には、顧客の信用状況の変化、その他当社グループが必要と認めた事由があるときは、契約後も随時契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。

また、この融資未実行残高には、残高がない顧客や契約締結後一度も貸出実行の申し出がない顧客も含まれており、融資実行されずに終了するものも多くあることから、融資未実行残高そのものが、必ずしも当社グループの将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。

当第2四半期連結会計期間(2023年9月30日)

流動化によりオフバランスされた債権を含む営業貸付金のうち、593,514百万円は、リボルビング契約によるものであります。同契約は、顧客からの申し出を超えない範囲で一定の利用限度枠を決めておき、利用限度額の範囲で反復して追加借入ができる契約であります。

同契約に係る融資未実行残高は、813,232百万円であります。

なお、同契約には、顧客の信用状況の変化、その他当社グループが必要と認めた事由があるときは、契約後も随時契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。

また、この融資未実行残高には、残高がない顧客や契約締結後一度も貸出実行の申し出がない顧客も含まれており、融資実行されずに終了するものも多くあることから、融資未実行残高そのものが、必ずしも当社グループの将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。

8 貸倒引当金のうち、営業貸付金等に優先的に充当すると見込まれる利息返還見積額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2023年9月30日)
	2,160百万円	1,852百万円

9 資産の金額から直接控除している貸倒引当金の額

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2023年9月30日)
投資その他の資産	16,582百万円	14,810百万円

(四半期連結損益計算書関係)

1 その他の営業費用のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)
支払手数料	8,675百万円	9,606百万円
広告宣伝費	7,390 "	9,992 "
貸倒引当金繰入額	18,350 "	27,141 "
従業員給与手当賞与	5,456 "	6,060 "
賞与引当金繰入額	1,342 "	1,556 "
退職給付費用	254 "	254 "

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)
現金及び預金勘定	54,207百万円	54,440百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	5,380 "	5,397 "
現金及び現金同等物	48,826百万円	49,042百万円

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2022年4月25日 取締役会	普通株式	483	1.00	2022年3月31日	2022年5月31日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の金額の著しい変動

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2023年4月24日 取締役会	普通株式	483	1.00	2023年3月31日	2023年6月8日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の金額の著しい変動

当社は、2023年6月26日開催の取締役会決議に基づき、2023年7月18日付で、譲渡制限付株式報酬による自己株式134,314株の処分を行っております。当該自己株式の処分により、その他資本剰余金が409百万円、自己株式が455百万円減少しております。なお、その他資本剰余金の残高が負の値となったため、その他資本剰余金を零とし、当該負の値をその他利益剰余金から減額しております。この結果、当第2四半期連結会計期間末の利益剰余金の残高は75,135百万円、自己株式の残高は2,655百万円となっております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)

1. 報告セグメントごとの営業収益及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注)	合計
	アイフル 株式会社	ライフカード 株式会社	計		
営業収益					
外部顧客からの営業収益	43,698	17,321	61,020	9,381	70,402
セグメント間の内部営業収益 又は振替高	4	166	170	31	201
計	43,703	17,488	61,191	9,412	70,603
セグメント利益	20,600	981	21,581	1,307	22,888

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、A G ビジネスサポート株式会社及びA G 債権回収株式会社等を含んでおります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の内容  
 (差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

利益	金額
報告セグメント計	21,581
「その他」の区分の利益	1,307
セグメント間取引消去	10,741
その他の調整額	374
四半期連結損益計算書の親会社株主に帰属 する四半期純利益	11,772

3. 報告セグメントの変更等に関する事項

前第1四半期連結会計期間から、従前「その他」に含まれていたすみしんライフカード株式会社は、報告セグメントであるライフカード株式会社を存続会社とする吸収合併により消滅しております。

当第2四半期連結累計期間(自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)

1. 報告セグメントごとの営業収益及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注)	合計
	アイフル 株式会社	ライフカード 株式会社	計		
営業収益					
外部顧客からの営業収益	48,109	18,542	66,651	12,440	79,092
セグメント間の内部営業収益 又は振替高	1,394	140	1,534	33	1,567
計	49,503	18,682	68,186	12,473	80,660
セグメント利益	6,167	417	6,585	830	7,415

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、A G ビジネスサポート株式会社及びA G 債権回収株式会社等を含んでおります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容  
 (差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

利益	金額
報告セグメント計	6,585
「その他」の区分の利益	830
セグメント間取引消去	249
その他の調整額	1,056
四半期連結損益計算書の親会社株主に帰属 する四半期純利益	6,609

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

前第2四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注1)	合計
	アイフル 株式会社	ライフカード 株式会社	計		
加盟店手数料		4,658	4,658	144	4,802
自社ポイント制度に係る収益		1,168	1,168		1,168
カード年会費		1,927	1,927		1,927
その他	1,003	2,451	3,454	608	4,062
顧客との契約から生じる収益	1,003	10,205	11,208	752	11,960
営業貸付金利息	33,414	1,847	35,262	5,600	40,862
顧客手数料	1	4,088	4,089	865	4,955
信用保証収益(注2)	6,042	910	6,953	1,247	8,201
買取債権回収益				501	501
償却債権取立益	3,236	269	3,505	289	3,794
その他(注1)	0	1	1	124	126
その他の収益	42,695	7,116	49,812	8,629	58,441
外部顧客への営業収益	43,698	17,321	61,020	9,381	70,402

注1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、A Gビジネスサポート株式会社及びA G債権回収株式会社等を含んでおります。

2. 信用保証収益には債権の流動化に伴い発生した金額が以下のとおり含まれております。

「アイフル株式会社」870百万円、「その他」1,240百万円、「合計」2,110百万円

当第2四半期連結累計期間(自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注1)	合計
	アイフル 株式会社	ライフカード 株式会社	計		
加盟店手数料		5,197	5,197	195	5,393
自社ポイント制度に係る収益		1,188	1,188		1,188
カード年会費		1,896	1,896		1,896
その他	1,069	2,781	3,851	508	4,359
顧客との契約から生じる収益	1,069	11,064	12,134	703	12,838
営業貸付金利息	37,012	1,864	38,877	7,136	46,013
顧客手数料	2	4,368	4,370	1,816	6,187
信用保証収益(注2)	6,939	949	7,888	1,585	9,474
買取債権回収益				588	588
償却債権取立益	3,085	293	3,379	341	3,720
その他(注1)	0	0	1	268	269
その他の収益	47,039	7,477	54,517	11,736	66,254
外部顧客への営業収益	48,109	18,542	66,651	12,440	79,092

注1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、A Gビジネスサポート株式会社及びA G債権回収株式会社等を含んでおります。

2. 信用保証収益には債権の流動化に伴い発生した金額が以下のとおり含まれております。

「アイフル株式会社」580百万円、「その他」1,580百万円、「合計」2,160百万円



(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)
1株当たり四半期純利益	24円34銭	13円66銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益	11,772百万円	6,609百万円
普通株主に帰属しない金額		
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益	11,772百万円	6,609百万円
普通株式の期中平均株式数	483,702,645株	483,757,564株
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要		

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【その他】

該当事項はありません。

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

2023年11月8日

アイフル株式会社  
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ  
京都事務所

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 城 卓 男

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 安 田 秀 樹

### 監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているアイフル株式会社の2023年4月1日から2024年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（2023年7月1日から2023年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（2023年4月1日から2023年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、アイフル株式会社及び連結子会社の2023年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

### 監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

### 四半期連結財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

#### 四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業的前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業的前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

#### 利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- 
- (注) 1. 上記の四半期レビュー報告書の原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。  
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。